

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	長野県		市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		区分		平成27年度(千円・%)		平成26年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	5,822,107	5,539,750	実質収支比率	5.3	4.9						
市町村名	信濃町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	5,623,518	5,344,031	経常収支比率	87.8	88.5						
					首都	×	歳入歳出差引	198,589	195,719	(※1)	(93.3)	(94.7)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	4,282	19,747	標準財政規模	3,653,035	3,608,955						
					中部	○	実質収支	194,307	175,972	財政力指数	0.35	0.36						
人口	27年国調(人)		8,469		産業構造(※5)	単年度収支	18,335	10,089	公債費負担比率	10.0	9.7							
	22年国調(人)		9,238			積立金	6,000	3,000	健全化判断比率	-	-							
	増減率(%)		-8.3			山振	○	53,372	19,495	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)		8,943		区分	低開発	×	積立金取崩し額	20,000	-	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)		8,878			第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	57,707	32,584	実質公債費比率	8.0	8.4				
	27.01.01(人)		9,084				第2次	基準財政収入額	1,094,310	1,062,558	資金不足比率(※4)	-	-					
	うち日本人(人)		9,024			第3次		基準財政需要額	3,143,028	3,070,424	標準税収入額等	1,384,270	1,356,549					
	増減率(%)		-1.6				経常経費充当一般財源等	3,249,276	3,243,382	歳入一般財源等		4,504,389	4,405,827					
	うち日本人(%)		-1.6			面積(km ²)	149.30	59.2	54.4	人口密度(人/km ²)	57	世帯数(世帯)	3,157					
	職員数の状況		1人あたり平均給料月額(百円)			一般職員等(※6)		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		1人あたり平均給料月額(百円)				
特別職等	市区町村長		1		6,960		一般職員	108	316,116	2,927	2,927	地方債現在高	4,425,797	4,178,747				
	副市区町村長		1		5,770		うち消防職員	-	-	-	-	うち公的資金	4,293,155	3,999,786				
	教育長		1		5,110		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	567,448	79,756					
	議会議長		1		2,780		教育公務員	-	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会副議長		1		2,020		臨時職員	-	-	-	-	土地開発基金現在高	100,600	100,400				
	議会議員		12		1,800		合計	108	316,116	2,927	2,927	財政調整基金	1,193,000	1,119,000				
	ラスパイレ指数		96.3		積立金現在高		減債基金		415,000		465,000		その他特定目的基金		1,122,881		982,519	
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1)	一般会計	(3)	信濃町国民健康保険特別会計	(6)	信濃町水道事業会計	(8)	信濃町水道事業特別会計	(13)	長野広域連合	(23)	有限会社信濃町ふるさと振興公社							
(2)	信濃町立古海診療所特別会計	(4)	信濃町介護保険事業特別会計	(7)	信濃町立病院事業会計	(9)	信濃町下水道事業特別会計	(14)	(一般会計)	(24)	信濃町土地開発基金							
		(5)	信濃町後期高齢者医療特別会計			(10)	信濃町農業集落排水事業特別会計	(15)	(老人福祉施設等運営事業特別会計)									
						(11)	信濃町特定環境保全公共下水道事業特別会計	(16)	(長野地域ふるさと事業特別会計)									
						(12)	信濃町個別排水処理施設整備事業特別会計	(17)	(ごみ処理施設事業特別会計)									
								(18)	北都衛生施設組合									
								(19)	北信保健衛生施設組合									
								(20)	(一般会計)									
								(21)	(斎場事業特別会計)									
								(22)	(その他じん芥処理、し尿処理事業特別会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,140,033	19.6	1,140,033	32.7	普通税	1,120,567	98.3	-	
地方譲与税	70,941	1.2	70,941	2.0	法定普通税	1,120,567	98.3	-	
利子割交付金	1,322	0.0	1,322	0.0	市町村民税	352,694	30.9	-	
配当割交付金	3,676	0.1	3,676	0.1	個人均等割	19,300	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,761	0.1	3,761	0.1	所得割	272,959	23.9	-	
地方消費税交付金	178,173	3.1	178,173	5.1	法人均等割	34,080	3.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	11,995	0.2	11,995	0.3	法人税割	26,355	2.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	693,590	60.8	-	
自動車取得税交付金	13,294	0.2	13,294	0.4	うち純固定資産税	681,689	59.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,331	2.5	-	
地方特例交付金	2,179	0.0	2,179	0.1	市町村たばこ税	45,952	4.0	-	
地方交付税	2,559,131	44.0	2,048,718	58.8	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	2,048,718	35.2	2,048,718	58.8	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	510,413	8.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税(一般財源計)	3,984,505	68.4	3,474,092	99.8	目的税	19,466	1.7	-	
交通安全対策特別交付金	807	0.0	807	0.0	法定目的税	19,466	1.7	-	
分担金・負担金	10,513	0.2	-	-	入湯税	19,466	1.7	-	
使用料	141,259	2.4	709	0.0	事業所税	-	-	-	
手数料	28,553	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	
国庫支出金	372,245	6.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
都道府県支出金	264,527	4.5	-	-	旧法による税	-	-	-	
財産収入	20,877	0.4	4,007	0.1	合計	1,140,033	100.0	-	
寄附金	3,384	0.1	-	-					
繰入金	112,410	1.9	-	-					
繰越金	107,719	1.9	-	-					
諸収入	104,508	1.8	1,888	0.1					
地方債	670,800	11.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	220,000	3.8	-	-					
歳入合計	5,822,107	100.0	3,481,503	100.0					

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	現年計	97.9	89.1
	市町村民税	98.8	95.3
	純固定資産税	97.2	85.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,210,483	実質収支	101,218
下水道	417,800	再差引収支	23,175
病院	295,337	加入世帯数(世帯)	1,615
簡易水道	2,111	被保険者数(人)	2,766
上水道	2,100	被保険者1人当り	80
国民健康保険	193,113	保険税(料)収入額	100
その他	300,022	国庫支出金	100
		保険給付費	330

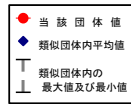
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	89,563	1.6	-	89,563	
総務費	778,145	13.8	152,273	603,018	
民生費	1,223,491	21.8	9,566	819,001	
衛生費	798,208	14.2	9,063	702,733	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	458,211	8.1	26,249	325,647	
商工費	178,859	3.2	56,949	120,130	
土木費	690,694	12.3	212,137	518,180	
消防費	309,582	5.5	68,556	239,449	
教育費	585,581	10.4	106,451	433,672	
災害復旧費	46,822	0.8	-	2,780	
公債費	464,362	8.3	-	455,381	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,623,518	100.0	641,244	4,309,554	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	1,812,153	32.2	1,444,170	1,318,042	35.6	
人件費	931,027	16.6	829,062	799,660	21.6	
うち職員給	561,979	10.0	493,481	-	-	
扶助費	423,376	7.5	166,339	118,918	3.2	
公債費	457,750	8.1	448,769	399,464	10.8	
元利償還金	457,750	8.1	448,769	399,464	10.8	
内訳	うち元金	423,750	7.5	414,891	365,586	9.9
	うち利子	34,000	0.6	33,878	33,878	0.9
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,123,299	55.5	2,657,318	1,931,234	52.2	
物件費	841,004	15.0	656,486	376,124	10.2	
維持補修費	229,797	4.1	199,353	184,554	5.0	
補助費等	905,827	16.1	742,067	636,335	17.2	
うち一部事務組合負担金	198,135	3.5	122,444	110,234	3.0	
繰出金	913,046	16.2	838,688	703,718	19.0	
積立金	188,772	3.4	176,237	-	-	
投資・出資金・貸付金	44,853	0.8	44,487	30,503	0.8	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	688,066	12.2	208,066	-	-	
うち人件費	17,334	0.3	17,334	-	-	
普通建設事業費	641,244	11.4	205,286	-	-	
うち補助	199,244	3.5	27,077	-	-	
うち単独	433,688	7.7	171,697	-	-	
災害復旧事業費	46,822	0.8	2,780	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	5,623,518	100.0	4,309,554	-	-	

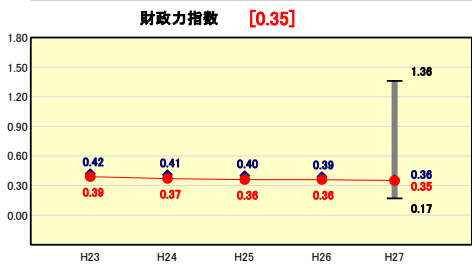
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,943	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,878	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	149.30	km ²	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	5,822,107	千円	将来負担比率	30.9	%
歳出総額	5,623,518	千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
実質収支	194,307	千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 II-1	
標準財政規模	3,653,035	千円			
地方債現在高	4,425,797	千円			



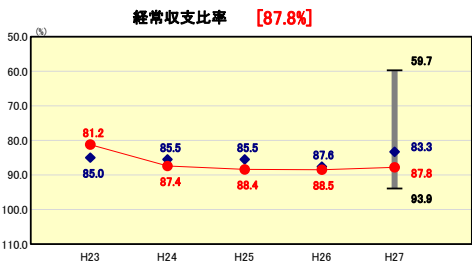
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



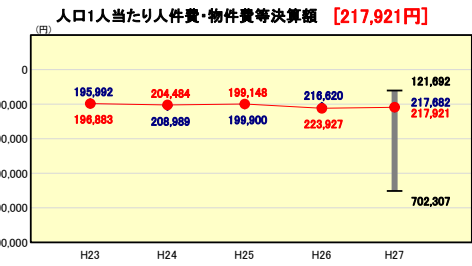
長引く景気低迷及び人口減少や高齢化進行に伴う納税義務者の減少により個人・法人住民税の減収等により基準財政収入額の減少が続いており、自主財源の確保が難しいことなどにより類似団体平均と比べ財政力指数は下回っている。
 基準財政需要額は、臨時財政対策債の発行及び過疎地域の指定により過疎対策事業債を発行していることにより増加しており、財政力指数は減少傾向にある。
 今後は「行財政改革プラン」に基づき、人件費の抑制や「選択と集中」による施策の厳選、経常経費の削減を行い財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性



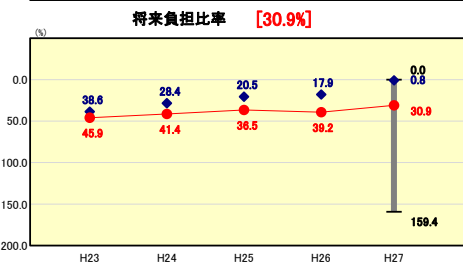
年々増加している過疎対策事業債並びに臨時財政対策債に係る元利償還金へ充当している一般財源の増加や国民健康保険特別会計等の保険会計や病院事業会計及び下水道事業特別会計に対する繰出金が年々増加しており、経常収支比率を押し上げる要因となっている。
 当該年度においては暖冬による除雪委託費の減少などにより、前年度より0.7ポイント減少したが、類似団体平均を上回っている。
 今後は、財源確保の強化は元より、経常的経費の削減及び事務事業の選択並びに新規起債発行の抑制を継続的に進め、病院事業については「病院改革プラン」等に沿った増収策及びコスト削減に努め、経営健全化に向けた取り組みを進める。

人件費・物件費等の状況



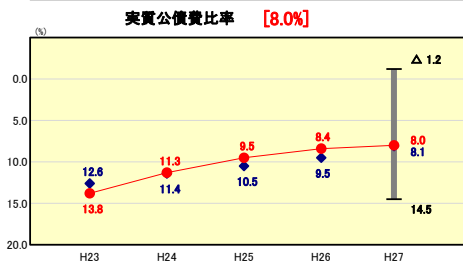
人件費については、各種計画の見直し時期となり委員報酬等が伸び計画策定等による委託業務の増加により物件費についても前年に比べ増加している。
 また、当町は人口規模に対する面積が大きいため保育園・博物館・スポーツ施設などが複数点にあり、この施設運営を直営及び指定管理業務委託で行っており、維持管理費等の経常的な数値も各種比較可能数値と比べると高い水準である。
 今後は、行財政改革プランに基づき人件費抑制を図ると共に、指定管理者制度等の導入を通じ、更なるコスト削減を図っていく。

将来負担の状況



過去に大規模事業の財源として発行した起債の償還が終了する一方で、過疎対策事業を推進するための新たな地方債を発行しているため、類似団体平均を上回っている。しかし、組合等への将来負担額及び退職手当の負担見込額は共に減少しており、充当可能基金への積み増しもしている状況である。
 今後は交付税措置の有利な地方債の発行に傾注することなどにより将来負担比率を注視する中、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



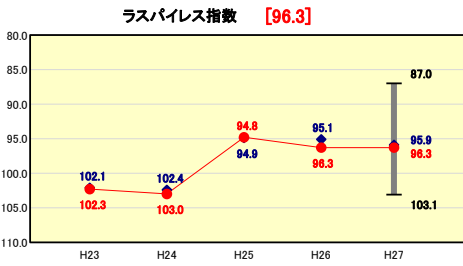
類似団体平均をやや下回り県平均及び全国平均値へと近づいているが、これは平成9年から平成14年にかけて黒姫駅前整備や一茶記念館建設など地域総合整備事業債を活用した大型投資による起債の償還が順次終了していること、交付税措置のある過疎対策事業債の発行に切り替えたことによるものである。
 今後は、事業を厳選した上で財政措置のある地方債発行に傾注すると共に、公営企業に対する繰出基準率を遵守する一方、高金利企業債の繰上償還や借換を行うことにより、公債費負担の平準化・削減に努める。

定員管理の状況



類似団体平均をやや上回っており、長野県平均を4.23ポイント上回っている。これは人口規模に対して町の面積が大きいため、保育園(4箇所)をはじめ社会教育施設(公民館4箇所、体育施設2箇所)等の職員数が20%以上を占めていることと類似団体と比較すると人口減少率が大きいためによるものである。
 今後は、行財政改革プランに基づき、指定管理者制度等の更なる活用や組織改正による効率的な組織運営の推進、事務事業の見直しを行う。

給与水準 (国との比較)



退職者不補充、新規採用職員の抑制をおこなっているが、全国町村平均及び類似団体平均をわずかに上回っている。
 今後もより一層の給与の適正化に努める。

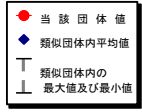
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

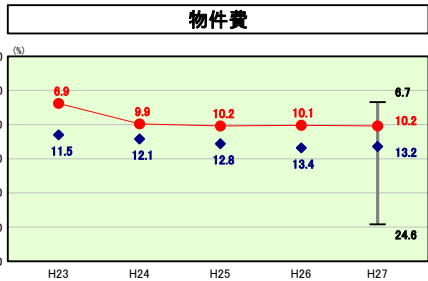
長野県信濃町

経常収支比率の分析

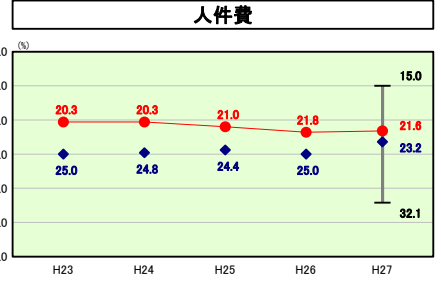
人口	8,943	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,878	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	149.30	km ²	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	5,822,107	千円	将来負担比率	30.9	%
歳出総額	5,823,518	千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
実質収支	194,307	千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 II-1	
標準財政規模	3,653,035	千円			



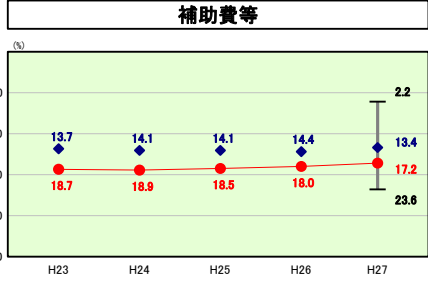
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



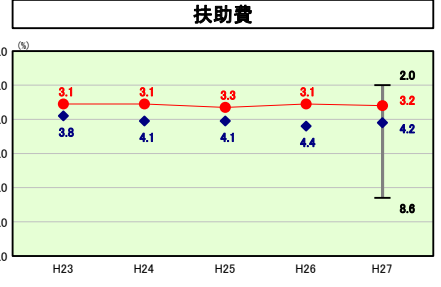
物件費の分析欄
 類似団体及び県、全国平均を下回っている。これは、行財政改革プランに基づく経常物件費の徹底した削減により、類似団体内低い水準となっている。今後も、執行段階での更なる見直しを実施する等コスト削減に努める。



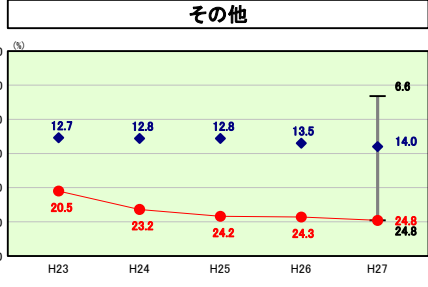
人件費の分析欄
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率及び人口1人当たりの決算額は低い状態を維持している。これは平成18年度以降「行財政改革プラン」行政改革大綱」などに基づき、定員管理の推進等を実施していることによるものである。ただし、人件費に準ずる費用の人口1人当たりの歳出決算額のうち、賃金(物件費)及び病院(公営企業会計)の人件費に充てる繰出金については、類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関連経費全体について抑制していく必要がある。



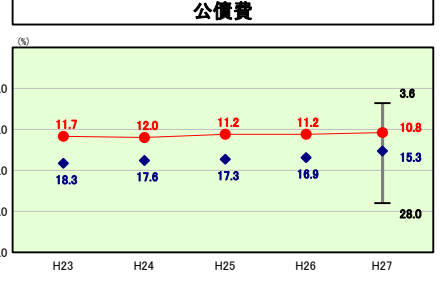
補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均に比べ高止まりしているのは、病院(公営企業会計)に対する補助金が多額になっているためである。今後は、公営企業に対する基準内繰出を遵守するとともに、病院改革プランに基づき病院事業会計の健全化に努める。



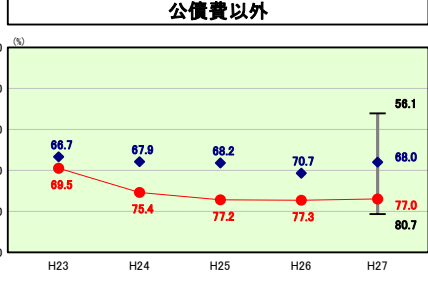
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているが、これは扶助費に係る各種審査等で適正な審査又は事業の精査によるもので、今後も「行財政改革プラン」などに基づいて見直しを行い財政の健全化に努める。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率が類似団体内の高い値を示している。これは、繰出金の増が主な要因であるが、公営企業会計(下水道事業)に対する施設の維持管理経費や公債費充当繰出金が多額になっているためである。公営企業会計に対する繰出金の増加が経常収支比率を押し上げる要因になることから、高金利企業債の繰上償還や、独立採算の原則に立ち返った料金の見直しによる経営健全化を図る等、収収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄
 平成9年から平成14年にかけて実施した黒姫駅前整備や一茶記念館建設など、地域総合整備事業債を活用した大型事業に係る地方債の元利償還金が順次終了していることと、臨時財政対策債を除く普通債の新規発行抑制により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均、県及び全国平均を下回っている。しかし、下水道事業等公営企業債の償還に係る繰出金など公債費に類似の経費を合わせると、公債費の負担は重いものになっている。今後は、公営企業の経営健全化を一層すすめると共に、公債費負担の削減に努め健全な財政運営を行う。



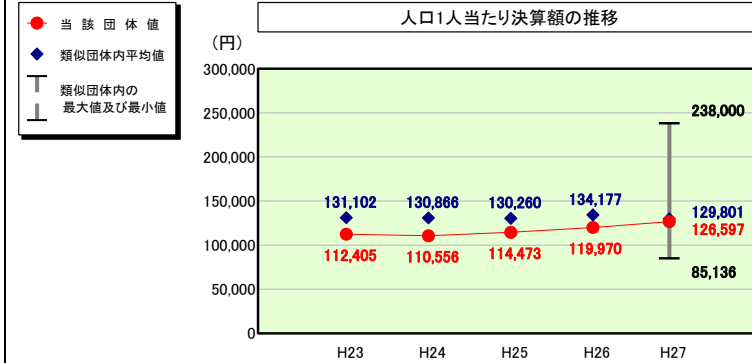
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均及び県平均並びに全国平均に比べると上回っているが、これは補助費で計上している病院事業会計への繰出金の増加によるものであり、今後は、行財政改革プランに基づき経常経費の抑制を図り、公営企業に対する基準内繰出を遵守するとともに、病院改革プランに基づき病院事業会計の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

長野県信濃町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

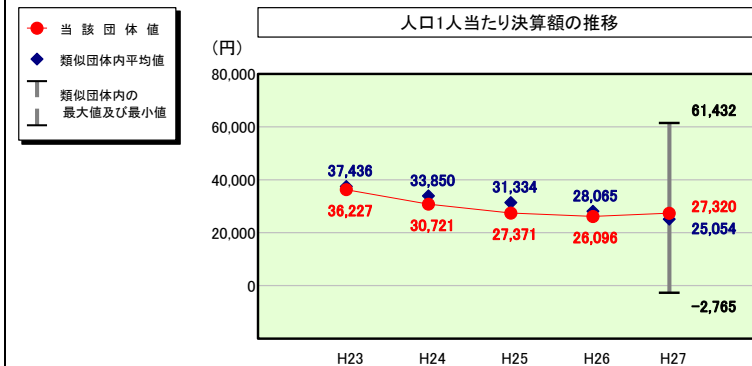
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	931,027	104,107	105,093	▲ 0.9
賃金(物件費)	127,373	14,243	11,546	▲ 23.4
一部事務組合負担金(補助費等)	64,958	7,264	13,382	▲ 45.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	22,624	2,530	1,458	▲ 73.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,136	4,376	5,712	▲ 23.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,334	1,938	2,855	▲ 32.1
▲退職金	▲ 70,291	▲ 7,860	▲ 10,245	▲ 23.3
合計	1,132,161	126,597	129,801	▲ 2.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.08	12.01	0.07
ラスパイレース指数	96.3	95.9	0.4

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

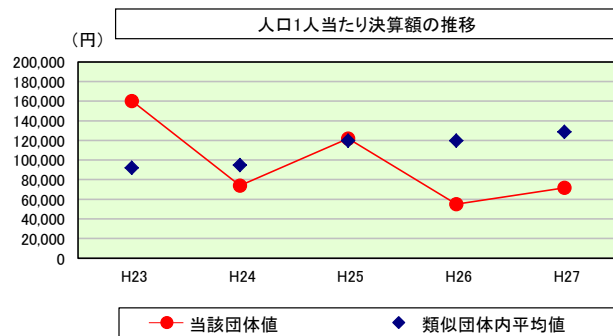


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	404,378	45,217	66,201	▲ 31.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	438,768	49,063	21,827	124.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	5,334	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,051	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 8,981	▲ 1,004	▲ 2,306	▲ 56.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 589,846	▲ 65,956	▲ 67,056	▲ 1.6
合計	244,319	27,320	25,054	9.0

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,514,888	160,221	0.2	92,021	▲ 31.1	31.3
うち単独分	339,146	35,869	▲ 30.4	52,579	▲ 9.2	▲ 21.2
H24	690,999	73,927	▲ 53.9	94,828	▲ 3.1	▲ 57.0
うち単独分	571,075	61,097	70.3	55,133	4.9	65.4
H25	1,126,133	121,902	64.9	119,674	26.2	38.7
うち単独分	474,415	51,355	▲ 15.9	57,803	4.8	▲ 20.7
H26	500,347	55,080	▲ 54.8	119,685	0.0	▲ 54.8
うち単独分	414,905	45,674	▲ 11.1	68,464	18.4	▲ 29.5
H27	641,244	71,703	30.2	128,611	7.5	22.7
うち単独分	433,688	48,495	6.2	61,552	▲ 10.1	16.3
過去5年間平均	894,722	96,567	▲ 2.7	110,964	1.1	▲ 3.8
うち単独分	446,646	48,498	3.8	59,106	1.8	2.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

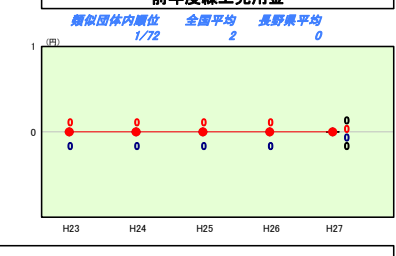
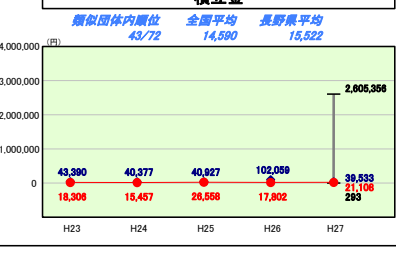
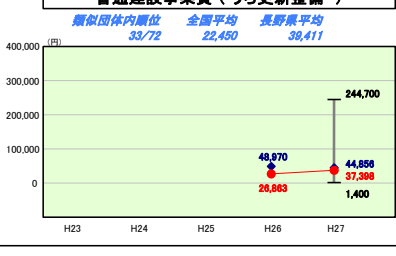
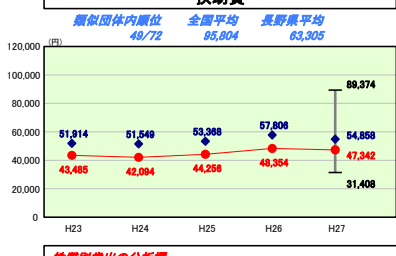
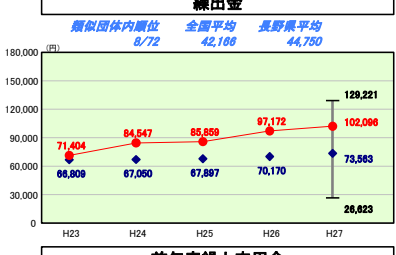
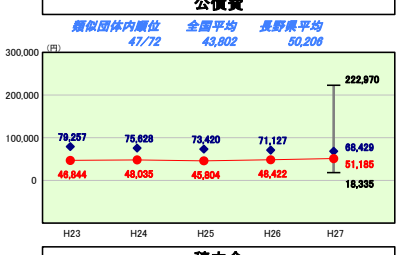
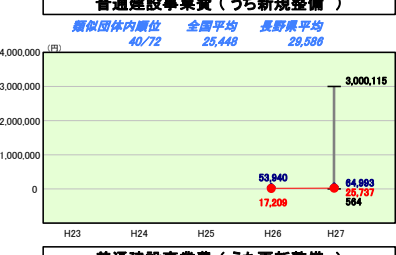
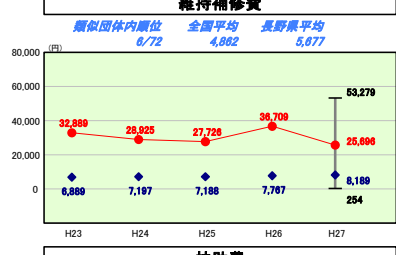
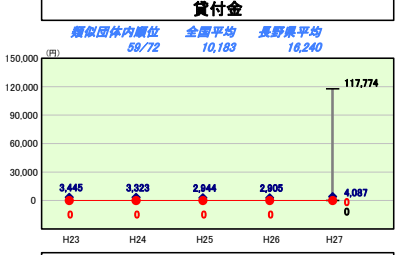
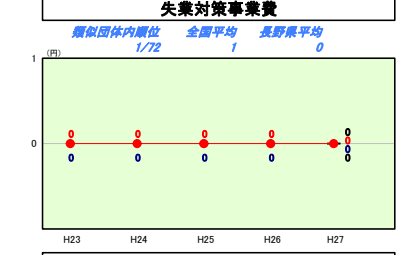
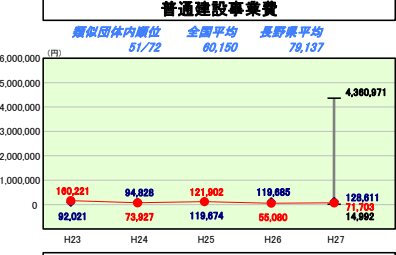
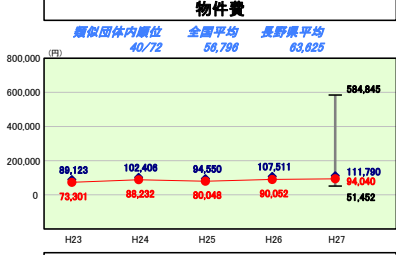
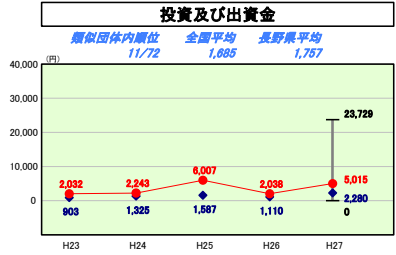
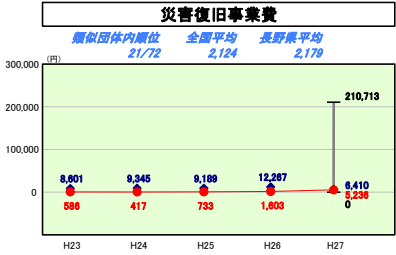
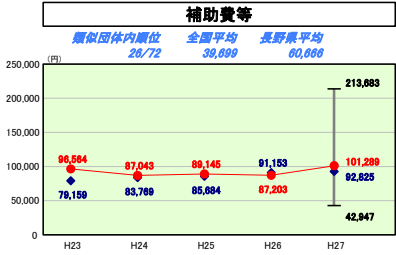
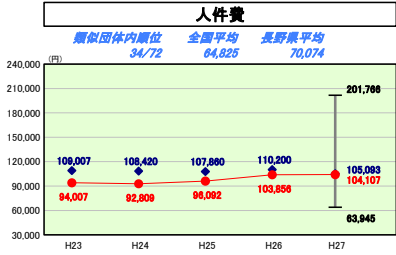
平成27年度

長野県信濃町

人口	8,943人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,978人	(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	8.0	%
面積	149.30	千㎡	実質公債費比率	30.9	%
歳入総額	5,822,107	千円	将来負担比率		
歳出総額	5,823,518	千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
実質収支	194,307	千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 II-1	
標準財政規模	3,653,035	千円			
地方債現在高	4,425,797	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- 歳出決算総額は、住民一人当たり628,818円となっている。
- 維持補修費については、類似団体と比較し大きな開きがあるが、これは冬期間の道路除雪等にかかる道路維持費や複数ある老朽化した施設の維持管理費が主な要因となっているが、施設の維持管理にかかる経費については、公共施設等総合管理計画に基づき施設の統廃合等を含め検討を進める。
- 投資及び出資金については、病院事業にかかる建設改良歳出(出資金)であり、繰出基準(総務省通達)に基づき、町立病院の設備投資等に充てるため発行した病院事業債の元利償還金に對して繰出金を支出していることにより、類似団体平均を上回っている。
- 繰出金について類似団体と比較し、住民一人当たりのコストが大きくなっているが、これは11ある特別会計(国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、古海診療所特別会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、特定環境保全公共下水道事業特別会計、個別排水処理施設整備事業特別会計)の運営に要する財源の不足等を補てんする目的として、繰出基準(総務省通達)に基づき繰出金を支出しています。年々事業収入などが減少することにより繰出金が増加していますが、料金改定等を含め経営改善を進めています。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

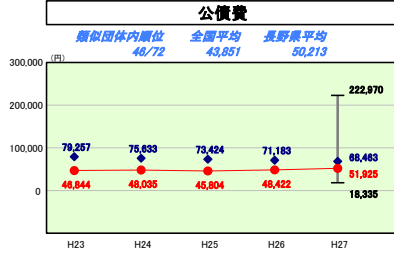
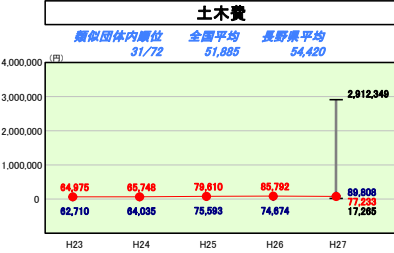
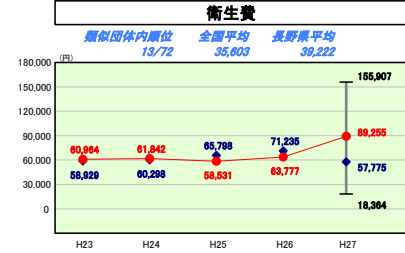
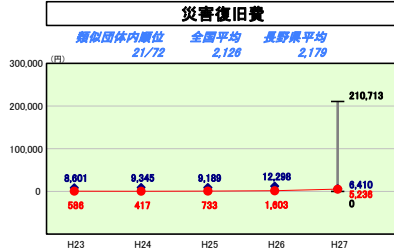
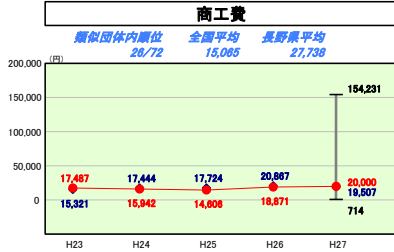
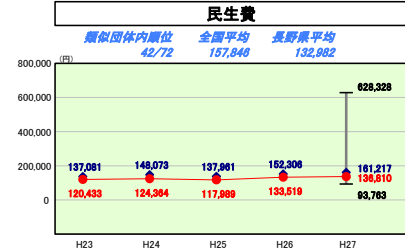
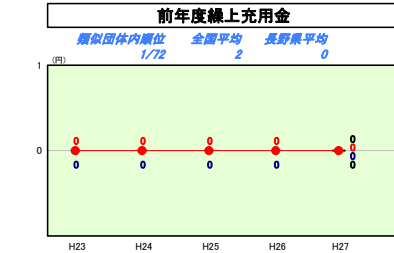
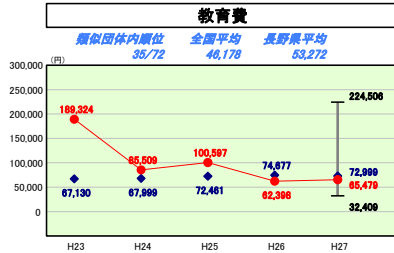
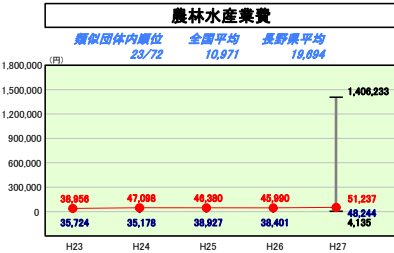
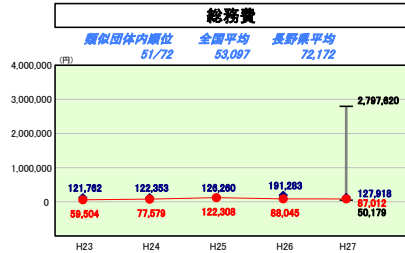
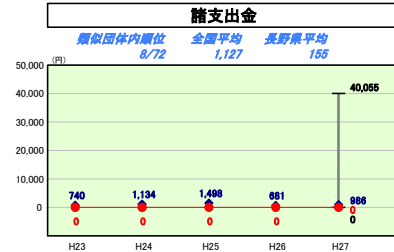
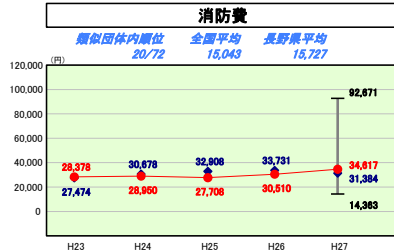
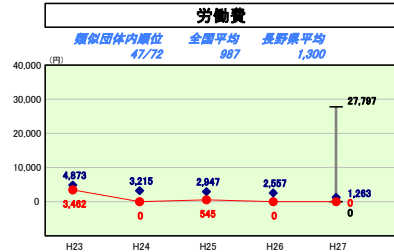
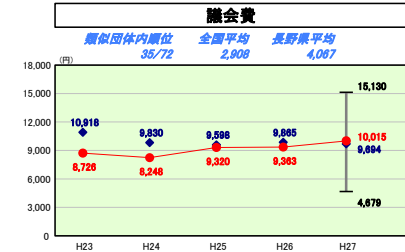
平成27年度

長野県信濃町

人口	8,943	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,978	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	149.30	km ²	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	5,822,107	千円	将来負担比率	30.9	%
歳出総額	5,823,518	千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
実質収支	194,307	千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 II-1	
標準財政規模	3,653,035	千円			
地方債現在高	4,425,797	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

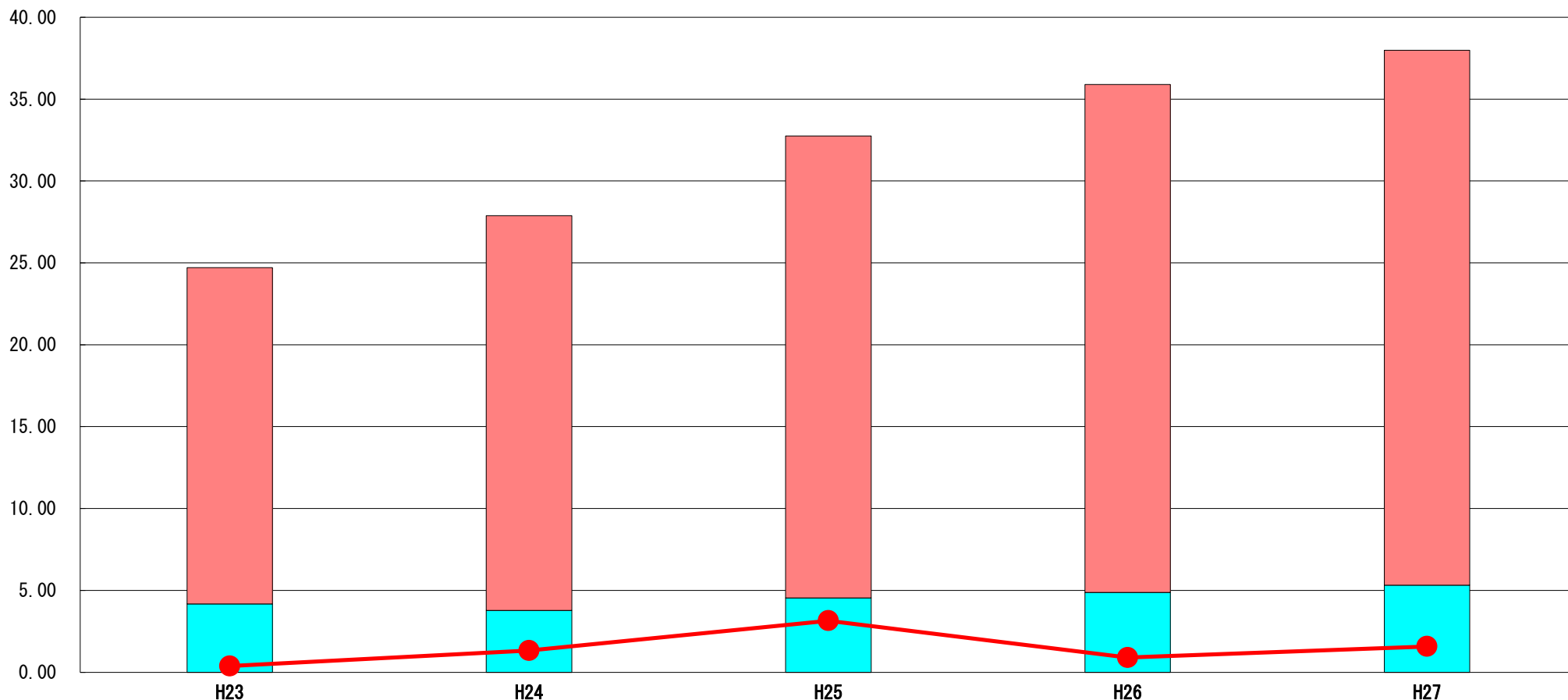
・衛生費について、前年度対比及び類似団体と比較し大きくなっているが、これは一部事務組合(北信保健衛生施設組合)で行っている斎場の建設に係る負担金の増によるものであり、消防費についても前年度対比及び類似団体と比較し大きくなっているが、これは次世代情報通信システムの整備に係る経費の増加によるものであり、いずれも一時的なコストの増加である。
 ・教育費について、平成23年度から急激に減少しているが、これは5つあった小学校と中学校を統合し、新たに小中一貫教育校を建設したことによるものであり、統合により施設の維持管理費等を削減することができ、類似団体平均を下回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

長野県信濃町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		20.53	24.12	28.21	31.01	32.66
 実質収支額		4.18	3.77	4.54	4.88	5.32
 実質単年度収支		0.38	1.33	3.15	0.90	1.58

分析欄

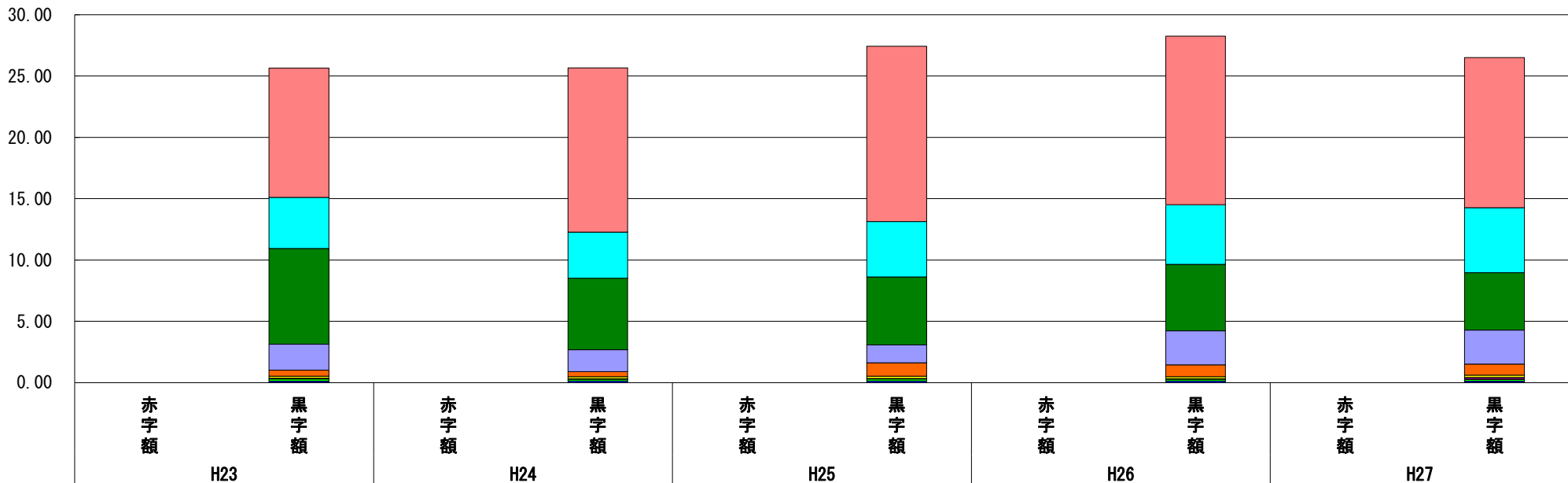
平成22年度から過疎地域指定を受け、財政措置のある過疎対策事業債を活用する事により、建設事業等への一般財源の充当額が減ることにより、平成27年度末時点の財政調整基金残高は11億9,300万円に積み増しする事ができた。
 また、普通交付税が増額となっていることや国、県の補助金等の活用により、事業への充当財源として新規起債発行及び基金の取り崩しを抑制できたことにより財政調整基金をはじめとする各基金残高を積み増しし安定的な残高を確保することができた。
 今後も、実質公債費比率及び将来負担比率の状況を鑑みの中で、基金の運用及び地方債の発行について注視してゆく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

長野県信濃町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
信濃町立病院事業会計		10.53	13.38	14.30	13.75	12.23
一般会計		4.17	3.77	4.53	4.87	5.31
信濃町水道事業会計		7.80	5.82	5.53	5.41	4.67
信濃町国民健康保険特別会計		2.13	1.79	1.47	2.77	2.77
信濃町介護保険事業特別会計		0.48	0.41	1.09	0.97	0.92
信濃町下水道事業特別会計		0.16	0.17	0.18	0.17	0.18
信濃町水道事業特別会計		0.06	0.04	0.04	0.04	0.17
信濃町農業集落排水事業特別会計		0.19	0.14	0.17	0.14	0.14
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.12	0.14	0.13	0.14	0.11

分析欄

平成27年度においても当町で資金不足を生じている会計はないが、国民健康保険特別会計や病院事業会計及び下水道事業特別会計等には一般会計から多額の繰入金等を支出しており一般会計からの繰入金により財政運営を行っている。

国民健康保険特別会計については、平成30年度から長野県による運営となるが、保険税等の改定も視野にいれ運営改善を進めている。また、病院事業会計においては、「病院改革プラン」に基づいた経営を行い経費の削減を図る中歳入確保に努め、下水道事業会計等については、工事の見直しや地方債の発行を抑制する事等により歳出削減に努める。

しかし、一般会計も普通交付税の増加や国、県の補助事業の活用により黒字となっているが、景気の低迷により個人・法人税の減収なども年々深刻な状態となっている。

今後も、一般財源を確保するのが厳しい状況だと見込まれるが、「行財政改革プラン」などに基づいて徴収率の向上や使用料及び手数料の見直し等を行い歳入確保に努め、「選択と集中」による施策の厳選及び経費の削減や適正な基金運用を行うことにより健全な財政運営に努める。

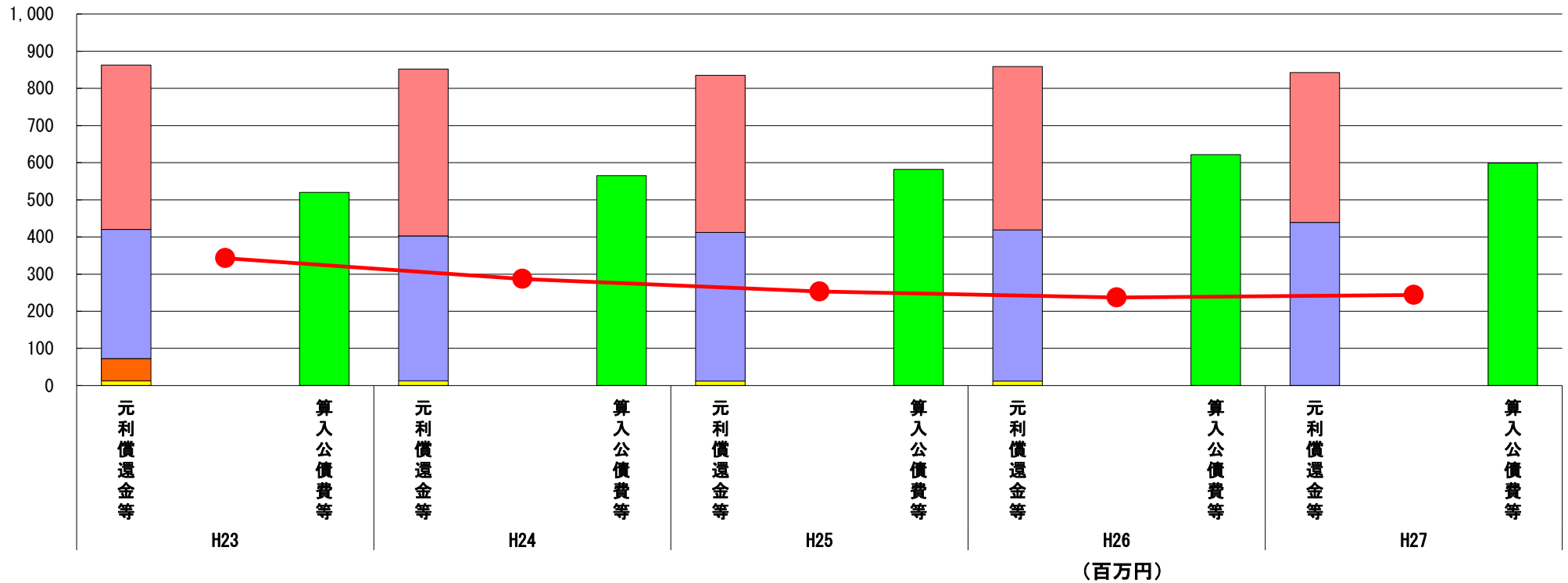
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

長野県信濃町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金	443	449	423	440	404
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	347	390	400	407	439
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	60	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	13	13	12	12	-
	一時借入金の利子	0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	520	565	582	622	599
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	343	287	253	237	244

分析欄

実質公債費比率については、年々減少している。これは平成9年から平成14年にかけて黒姫駅前整備や一茶記念館建設など地域総合整備事業債を活用した大型投資事業に係る地方債の償還が順次終了していること等により元利償還金が減少したことによるものであり、元利償還金自体の変動が少ないのは、起債発行に際しては交付税措置のある過疎対策事業債等に切り替えたことにより算入公債費等(交付税措置)の伸びが要因である。

今後は、事業を厳選した上で財政措置のある地方債発行に傾注するとともに、公営企業に対する繰出基準を遵守する一方、高金利企業債の繰上償還や借換を行うことにより、公債費負担の平準化・削減に努める。

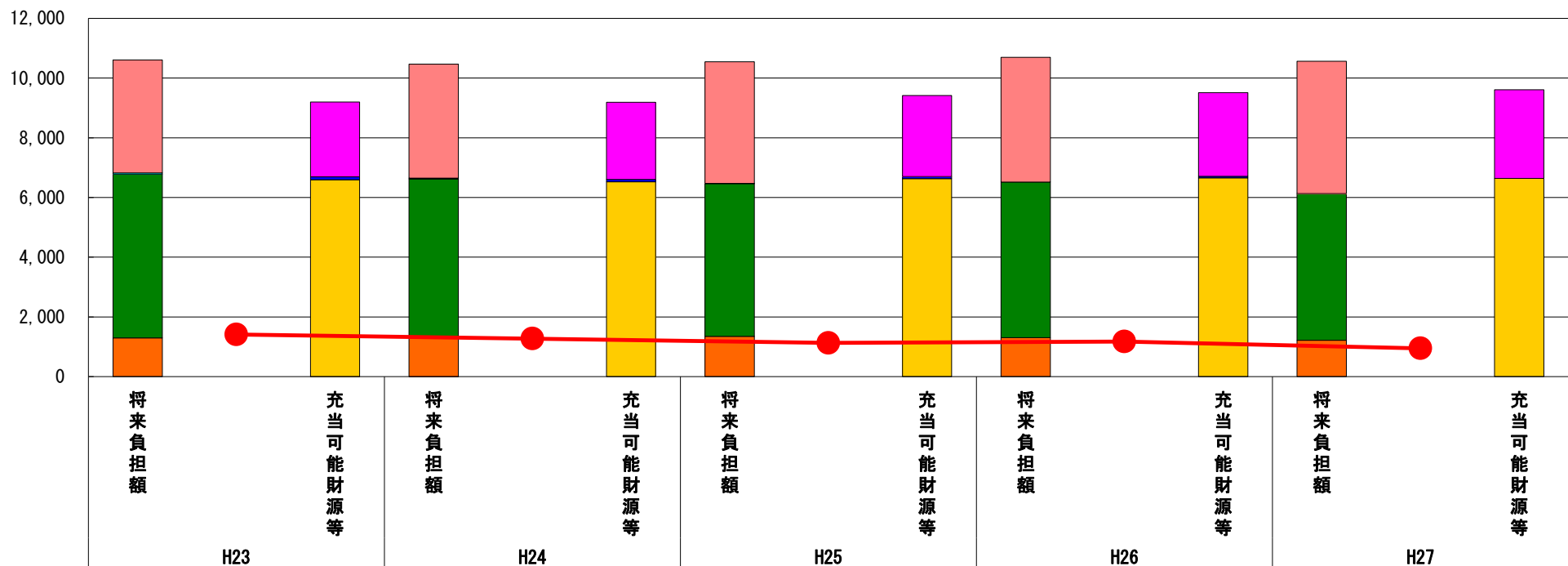
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

長野県信濃町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		3,783	3,817	4,073	4,179	4,426
	債務負担行為に基づく支出予定額		49	25	12	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,482	5,303	5,110	5,210	4,916
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		1,294	1,317	1,351	1,302	1,219
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,502	2,584	2,718	2,804	2,973
	充当可能特定歳入		100	80	68	57	-
	基準財政需要額算入見込額		6,592	6,522	6,631	6,653	6,638
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,413	1,275	1,129	1,177	949

分析欄

過去に大規模事業の財源とした既発行債の償還が順次終了する一方で、臨時財政対策債や過疎対策事業を推進するため過疎対策事業債及び施設等の防災減災事業を行うための緊急防災・減災事業債等の新規発行により、一般会計における起債残高は年々増加しているが、交付税措置のある起債発行に傾注しているため、充当可能財源も増加し将来負担比率については減少に転じている。また、特別会計では公共下水道の整備が終期に近づいていることから新たな地方債の発行を抑制することにより(下水道事業特別会計への元利償還金に対する繰出金の将来負担額が減少)将来負担比率が減少し、組合等への将来負担額見込額についても減少しており、充当可能基金への積み増しもしていることから、今後も事業及び起債発行を厳選する中、将来負担比率の減少に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。